

2-1. 業種別CO₂排出量(実排出係数)

(排出量単位: 万t-CO₂)

業界名	基準年度	2007年度 (昨年度)	2008年度(今年度)					
	CO ₂ 排出量	CO ₂ 排出量	CO ₂ 排出量	基準年度比	増減 率(%)	07年比	率(%)	
エネルギー転換部門								
1 石油連盟	3,094.0	4,166.0	4,056.0	962.0	31.1%	110.0	-2.6%	
2 電気事業連合会 (固有分) ¹	27,500.0	41,700.0	39,500.0	12,000.0	43.6%	2,200.0	-5.3%	
	3,070.0	4,250.0	3,960.0	890.0	29.0%	290.0	-6.8%	
3 日本ガス協会 ³	130.0	37.8	35.0	95.0	-73.1%	2.8	-7.5%	
4 特定規模電気事業 ² (固有分) ¹	39.2	691.9	669.1	6,299.0	1606.9%	22.8	-3.3%	
	1.1	20.9	22.1	21.0	1909.1%	1.2	5.7%	
エネルギー転換部門 計	6,295.1	8,474.7	8,073.1	1,778.0	28.2%	401.6	-4.7%	
産業部門								
5 日本鉄鋼連盟	20,064.0	19,716.0	17,815.0	2,249.0	-11.2%	1,901.0	-9.6%	
6 日本化学工業協会	6,515.0	6,909.0	6,439.0	76.0	-1.2%	470.0	-6.8%	
7 日本製紙連合会	2,553.0	2,320.0	2,131.0	422.0	-16.5%	189.0	-8.1%	
8 セメント協会	2,741.0	2,106.9	1,958.9	782.1	-28.5%	148.0	-7.0%	
9 電機・電子4団体	1,021.2	1,940.7	1,715.2	694.0	68.0%	225.6	-11.6%	
10 日本自動車部品工業会	714.7	736.0	589.6	125.1	-17.5%	146.4	-19.9%	
11 日本自動車工業会 日本自動車車体工業会	844.0	657.0	553.0	291.0	-34.5%	104.0	-15.8%	
12 日本鋳業協会	486.7	491.5	463.2	23.5	-4.8%	28.3	-5.8%	
13 石灰製造工業会	354.0	326.5	275.1	78.9	-22.3%	51.4	-15.7%	
14 日本ゴム工業会 ³	195.1	218.5	199.4	4.3	2.2%	19.1	-8.7%	
15 日本染色協会	370.8	168.7	152.2	218.6	-59.0%	16.5	-9.8%	
16 日本アルミニウム協会 ²	161.8	156.6	135.4	26.4	-16.3%	21.2	-13.5%	
17 板硝子協会	178.0	129.8	122.1	55.9	-31.4%	7.7	-5.9%	
19 日本ガラスびん協会	178.8	98.8	91.4	87.4	-48.9%	7.4	-7.5%	
20 日本電線工業会	99.6	88.9	78.8	20.8	-20.8%	10.0	-11.3%	
	(銅・アルミ電線)	97.6	77.8	68.0	29.6	-30.3%	9.8	-12.6%
	(光ファイバー)	2.0	11.1	10.8	8.8	442.0%	0.2	-2.2%
21 日本ベアリング工業会 ²	56.5	79.9	69.1	12.6	22.3%	10.8	-13.5%	
22 日本産業機械工業会 ²	60.2	63.1	58.6	1.6	-2.7%	4.5	-7.1%	
23 日本伸銅協会 ²	61.8	61.4	51.3	10.5	-17.0%	10.1	-16.4%	
24 日本建設機械工業会	54.2	60.3	50.3	3.9	-7.2%	10.0	-16.6%	
25 石灰石鋳業協会	45.3	36.8	33.8	11.5	-25.4%	3.0	-8.2%	
26 石油鋳業連盟	15.8	29.9	26.8	11.0	69.2%	3.1	-10.5%	
27 日本衛生設備機械工業会	47.7	29.8	26.9	20.8	-43.6%	2.9	-9.7%	
28 日本工作機械工業会 ²	20.8	30.5	29.2	8.4	40.4%	1.3	-4.3%	
29 プレハブ建築協会 ²	13.3	13.3	13.3	0.0	0.3%	0.0	0.3%	
30 日本産業車両協会	6.2	7.4	6.2	0.0	-0.3%	1.2	-16.3%	
産業部門 計	36,859.5	36,477.2	33,084.7	3,774.7	-10.2%	3,392.5	-9.3%	
業務部門								
31 日本チェーンストア協会 ²	337.6	686.6	655.6	318.0	94.2%	31.0	-4.5%	
32 日本フランチャイズチェーン協会	87.4	303.9	295.8	208.5	238.6%	8.0	-2.6%	
33 日本ショッピングセンター協会 ²	219.2	188.1	219.3	0.1	0.0%	31.2	16.6%	
34 日本百貨店協会	95.9	176.8	169.3	73.4	76.5%	7.5	-4.2%	
18 日本印刷産業連合会 ²	127.2	134.3	129.9	2.7	2.1%	4.4	-3.3%	
35 大手家電流通懇談会 ²	67.9	79.4	80.4	12.4	18.3%	0.9	1.2%	
36 情報サービス産業協会 ²	40.0	58.8	62.2	22.2	55.6%	3.4	5.8%	
	(オフィス系)	8.9	15.6	16.1	7.2	81.3%	0.5	3.2%
	(データセンター系)	31.1	43.2	46.1	15.0	48.2%	2.9	6.7%
37 日本DIY協会 ²	52.6	56.7	54.8	2.1	4.1%	2.0	-3.4%	
38 日本チェーンドラッグストア協会 ²	23.1	44.1	44.8	21.7	93.9%	0.7	1.6%	
39 日本貿易会 ²	5.8	4.6	4.4	1.4	-24.5%	0.2	-3.9%	
40 日本LPガス協会	2.2	2.6	2.4	0.2	6.8%	0.3	-11.0%	
41 リース事業協会 ²	0.9	0.9	0.9	0.0	-4.5%	0.1	-7.6%	
業務部門 計	1,059.8	1,736.8	1,719.6	659.8	62.3%	17.2	-1.0%	
全部門 計	44,214.4	46,688.7	42,877.4	1,337.0	-3%	3,811.3	-8%	

1 合計のうち、電気事業連合会及び特定規模電気事業分については、固有分(電力が排出したCO₂のうち、需要側の排出分として計算される量を除いた分)のみ(電事連全体の約11%程度、PPS全体の約3%程度)を計算に含めている。

2 基準年度は、基本的に1990年度。ただし、日本アルミニウム協会、日本伸銅協会は1995年度、日本ベアリング工業会、日本産業機械工業会、日本工作機械工業会は1997年度、日本チェーンストア協会は1996年度(ただしCO₂排出量の数値は1999年度)、特定規模電気事業、プレハブ建築協会は2001年度、日本チェーンドラッグストア協会、日本DIY協会は2004年度、大手家電流通懇談会、情報サービス産業協会は2006年度、日本貿易会は1998年度、リース事業協会は2002年度、日本ショッピングセンター協会、日本印刷産業連合会は2005年度の数値となっている。

3 日本ゴム工業会と日本ガス協会は、コジェネ導入による購入電力減少に伴うCO₂削減効果の算定方法として0.69kg-CO₂/kWhを採用しているが、本表では共通評価の観点から全電源平均の数値を採用。

2-2. 業種別CO₂排出量(クレジット等反映後)

(排出量単位: 万t-CO₂)

業界名	基準年度 CO ₂ 排出量	2007年度 (昨年度) CO ₂ 排出量	2008年度(今年度)					
			CO ₂ 排出量	基準年度比	増減 率(%)	07年比	率(%)	
エネルギー転換部門								
1 石油連盟	3,094.0	4,166.0	4,039.0	94.5%	30.5%	127.0	-3.0%	
2 電気事業連合会 (固有分) ¹	27,500.0	41,700.0	33,200.0	5700.0	20.7%	8500.0	-20.4%	
	3,070.0	4,250.0	3,330.0	260.0	8.5%	920.0	-21.6%	
3 日本ガス協会 ³	130.0	37.8	31.8	98.2	-75.5%	6.0	-15.9%	
4 特定規模電気事業 ² (固有分) ¹	39.2	691.9	660.6	621.4	1585.2%	31.3	-4.5%	
	1.1	20.9	21.8	20.7	1881.8%	0.9	4.3%	
エネルギー転換部門 計	6,295.1	8,474.7	7,422.6	1127.5	17.9%	1052.1	-12.4%	
産業部門								
5 日本鉄鋼連盟	20,064.0	19,716.0	17,628.0	2436.0	-12.1%	2088.0	-10.6%	
6 日本化学工業協会	6,515.0	6,909.0	6,237.0	278.0	-4.3%	672.0	-9.7%	
7 日本製紙連合会	2,553.0	2,320.0	2,089.0	465.0	-18.2%	231.0	-10.0%	
8 セメント協会	2,741.0	2,106.9	1,944.3	796.7	-29.1%	162.6	-7.7%	
9 電機・電子4団体	1,021.2	1,940.7	1,496.4	475.2	46.5%	444.4	-22.9%	
10 日本自動車部品工業会	714.7	736.0	531.0	183.7	-25.7%	205.0	-27.9%	
11 日本自動車工業会 日本自動車車体工業会	844.0	657.0	507.0	337.0	-39.9%	150.0	-22.8%	
12 日本鋳業協会	486.7	491.5	433.0	53.7	-11.0%	58.5	-11.9%	
13 石灰製造工業会	354.0	326.5	271.5	82.5	-23.3%	55.0	-16.8%	
14 日本ゴム工業会 ³	195.1	218.5	187.1	8.0	-4.1%	31.4	-14.4%	
15 日本染色協会	370.8	168.7	147.4	223.4	-60.2%	21.3	-12.6%	
16 日本アルミニウム協会 ²	161.8	156.6	125.7	36.1	-22.3%	30.9	-19.7%	
17 板硝子協会	178.0	129.8	119.3	58.7	-33.0%	10.5	-8.1%	
19 日本ガラスびん協会	178.8	98.8	88.8	90.0	-50.3%	10.0	-10.1%	
20 日本電線工業会	99.6	88.9	68.5	31.1	-31.2%	20.4	-23.0%	
	(銅・アルミ電線)	97.6	77.8	59.3	38.3	-39.2%	18.5	-23.8%
	(光ファイバー)	2.0	11.1	9.2	7.2	360.0%	1.9	-17.0%
21 日本ベアリング工業会 ²	56.5	79.9	60.4	3.9	6.9%	19.5	-24.4%	
22 日本産業機械工業会 ²	60.2	63.1	52.3	7.9	-13.2%	10.8	-17.1%	
23 日本伸銅協会 ²	61.8	61.4	46.0	15.8	-25.6%	15.4	-25.1%	
24 日本建設機械工業会	54.2	60.3	45.1	9.1	-16.8%	15.2	-25.2%	
25 石灰石鋳業協会	45.3	36.8	31.3	14.0	-30.9%	5.5	-14.9%	
26 石油鋳業連盟	15.8	29.9	26.3	10.5	66.0%	3.6	-12.1%	
27 日本衛生設備機械工業会	47.7	29.8	25.4	22.3	-46.8%	4.4	-14.8%	
28 日本工作機械工業会 ²	20.8	30.5	25.4	4.6	22.1%	5.1	-16.7%	
29 プレハブ建築協会 ²	13.3	13.3	12.0	1.3	-9.7%	1.3	-9.7%	
30 日本産業車両協会	6.2	7.4	5.6	0.5	-8.7%	1.7	-23.4%	
産業部門 計	36,859.5	36,477.2	32,203.7	4,655.7	-12.6%	4,273.5	-11.7%	
業務部門								
31 日本チェーンストア協会 ²	337.6	686.6	549.1	211.5	62.6%	137.5	-20.0%	
32 日本フランチャイズチェーン協会	87.4	303.9	247.8	160.4	183.6%	56.1	-18.5%	
33 日本ショッピングセンター協会 ²	219.2	188.1	189.9	29.3	-13.4%	1.8	1.0%	
34 日本百貨店協会	95.9	176.8	146.8	50.9	53.1%	30.0	-17.0%	
18 日本印刷産業連合会 ²	127.2	134.3	116.8	10.4	-8.2%	17.5	-13.0%	
35 大手家電流通懇談会 ²	67.9	79.4	68.3	0.4	0.5%	11.1	-14.0%	
36 情報サービス産業協会 ²	40.0	58.8	52.1	12.1	30.3%	6.7	-11.4%	
	(オフィス系)	8.9	15.6	13.5	4.6	52.0%	2.1	-13.5%
	(データセンター系)	31.1	43.2	38.6	7.5	24.1%	4.6	-10.6%
37 日本DIY協会 ²	52.6	56.7	47.1	5.6	-10.6%	9.7	-17.0%	
38 日本チェーンドラッグストア協会 ²	23.1	44.1	37.6	14.5	63.0%	6.5	-14.7%	
39 日本貿易会 ²	5.8	4.6	3.7	2.1	-36.3%	0.9	-19.0%	
40 日本LPガス協会	2.2	2.6	2.0	0.2	-10.5%	0.7	-25.4%	
41 リース事業協会 ²	0.9	0.9	0.7	0.2	-20.2%	0.2	-22.8%	
業務部門 計	1,059.8	1,736.8	1,461.8	402.0	37.9%	275.0	-15.8%	
全部門 計	44,214.4	46,688.7	41,088.1	3,126.3	-7%	5,600.6	-12%	

1 合計のうち、電気事業連合会及び特定規模電気事業分については、固有分(電力が排出したCO₂のうち、需要側の排出分として計算される量を除いた分)のみ(電事連全体の約11%程度、PPS全体の約3%程度)を計算に含めている。

2 基準年度は、基本的に1990年度。ただし、日本アルミニウム協会、日本伸銅協会は1995年度、日本ベアリング工業会、日本産業機械工業会、日本工作機械工業会は1997年度、日本チェーンストア協会は1996年度(ただしCO₂排出量の数値は1999年度)、特定規模電気事業、プレハブ建築協会は2001年度、日本チェーンドラッグストア協会、日本DIY協会は2004年度、大手家電流通懇談会、情報サービス産業協会は2006年度、日本貿易会は1998年度、リース事業協会は2002年度、日本ショッピングセンター協会、日本印刷産業連合会は2005年度の数値となっている。

3 日本ゴム工業会と日本ガス協会は、コジェネ導入による購入電力減少に伴うCO₂削減効果の算定方法として0.69kg-CO₂/kWhを採用しているが、本表では共通評価の観点から全電源平均の数値を採用。

(参考) 業種別CO₂排出量(固定排出係数¹)

(排出量単位: 万t-CO₂)

業界名	基準年度	2007年度 (昨年度)	2008年度(今年度)				
	CO ₂ 排出量	CO ₂ 排出量	CO ₂ 排出量	基準年度比 率(%)	07年比 率(%)	増減 率(%)	
エネルギー転換部門							
1 石油連盟	3,080.0	4,141.0	4,031.0	951.0	30.9%	1,100	-2.7%
2 電気事業連合会 (固有分) ²				0.0		0.0	
3 日本ガス協会 ⁴	125.2	32.6	30.3	94.9	-75.8%	2.3	-7.1%
4 特定規模電気事業 ³ (固有分) ²				0.0		0.0	
エネルギー転換部門 計	3,205.2	4,173.6	4,061.3	856.1	26.7%	112.3	-2.7%
産業部門							
5 日本鉄鋼連盟	19,855.0	19,385.0	17,527.0	2,328.0	-11.7%	18,580	-9.6%
6 日本化学工業協会	6,319.0	6,567.0	6,142.0	177.0	-2.8%	425.0	-6.5%
7 日本製紙連合会	2,499.0	2,250.0	2,068.0	431.0	-17.2%	182.0	-8.1%
8 セメント協会	2,705.3	2,081.7	1,937.4	767.9	-28.4%	144.3	-6.9%
9 電機・電子4団体	891.6	1,566.4	1,513.2	621.6	69.7%	53.2	-3.4%
10 日本自動車部品工業会	646.3	624.5	503.2	143.1	-22.1%	121.3	-19.4%
11 日本自動車工業会 日本自動車車体工業会	769.0	574.0	485.0	284.0	-36.9%	89.0	-15.5%
12 日本鋁業協会	457.1	443.2	419.0	38.1	-8.3%	24.2	-5.5%
13 石灰製造工業会	350.4	320.3	269.8	80.6	-23.0%	50.5	-15.8%
14 日本ゴム工業会 ⁴	179.9	198.7	181.3	1.4	0.8%	17.4	-8.8%
15 日本染色協会	362.4	160.7	145.2	217.2	-59.9%	15.5	-9.6%
16 日本アルミニウム協会 ³	156.4	139.1	121.3	35.1	-22.4%	17.8	-12.8%
17 板硝子協会	174.0	125.4	118.0	56.0	-32.2%	7.4	-5.9%
19 日本ガラスびん協会	176.6	94.4	87.5	89.1	-50.5%	6.9	-7.3%
20 日本電線工業会 (銅・アルミ電線)	86.6	70.9	63.7	22.9	-26.4%	7.2	-10.2%
(光ファイバー)	85.0	62.3	55.2	29.8	-35.1%	7.1	-11.4%
	1.6	8.6	8.5	6.9	431.3%	0.1	-1.2%
21 日本ベアリング工業会 ³	54.3	64.7	56.5	2.2	4.1%	8.2	-12.7%
22 日本産業機械工業会 ³	58.1	52.9	49.4	8.7	-15.0%	3.5	-6.6%
23 日本伸銅協会 ³	57.6	51.5	43.5	14.1	-24.5%	8.0	-15.5%
24 日本建設機械工業会	48.8	51.2	42.7	6.1	-12.5%	8.5	-16.6%
25 石灰石鋁業協会	41.8	32.6	30.2	11.6	-27.8%	2.4	-7.4%
26 石油鋁業連盟	15.4	29.0	26.1	10.7	69.4%	3.0	-10.2%
27 日本衛生設備機械工業会	45.3	27.2	24.6	20.7	-45.7%	2.6	-9.6%
28 日本工作機械工業会 ³	19.9	24.4	23.6	3.7	18.6%	0.8	-3.3%
29 プレハブ建築協会 ³	12.6	11.2	11.4	1.2	-9.8%	0.1	1.2%
30 日本産業車両協会	5.6	6.4	5.4	0.2	-3.7%	1.0	-15.8%
産業部門 計	35,988.0	34,952.5	31,894.9	4,093.1	-11.4%	3,057.5	-8.7%
業務部門							
31 日本チェーンストア協会 ³	310.2	514.5	499.9	189.7	61.2%	14.6	-2.8%
32 日本フランチャイズチェーン協会	71.8	227.7	225.6	153.7	214.0%	2.1	-0.9%
33 日本ショッピングセンター協会 ³	150.6	150.6	176.3	25.7	17.1%	25.7	17.1%
34 日本百貨店協会	82.2	140.7	136.4	54.2	65.9%	4.3	-3.1%
18 日本印刷産業連合会 ³	112.8	113.7	110.7	2.1	-1.9%	3.0	-2.6%
35 大手家電流通懇談会 ³	57.3	61.2	62.8	5.4	9.5%	1.6	2.6%
36 情報サービス産業協会 ³ (オフィス系)	33.1	44.1	47.5	14.4	43.5%	3.4	7.7%
(データセンター系)	7.4	11.7	12.3	4.9	67.1%	0.6	5.1%
	25.8	32.4	35.2	9.5	36.7%	2.8	8.6%
37 日本DIY協会 ³	45.1	44.9	43.5	1.6	-3.6%	1.4	-3.2%
38 日本チェーンドラッグストア協会 ³	18.9	33.2	34.3	15.4	81.2%	1.0	3.1%
39 日本貿易会 ³	5.7	3.5	3.4	2.3	-40.4%	0.1	-2.3%
40 日本LPGガス協会	1.8	2.0	1.8	0.0	-1.1%	0.2	-9.6%
41 リース事業協会 ³	0.8	0.7	0.7	0.1	-13.3%	0.0	-5.8%
業務部門 計	890.4	1,336.8	1,342.7	452.4	50.8%	5.9	0.4%
全部門 計	40,083.5	40,462.9	37,288.9	2,784.6	-7%	3,163.9	-8%

1 0.305kg-CO₂/kWh(発電端)

2 合計のうち、電気事業連合会及び特定規模電気事業分については、固有分(電力が排出したCO₂のうち、需要側の排出分として計算される量を除いた分)のみ(電事連全体の約11%程度、PPS全体の約3%程度)を計算に含めている。

3 基準年度は、基本的に1990年度。ただし、日本アルミニウム協会、日本伸銅協会は1995年度、日本ベアリング工業会、日本産業機械工業会、日本工作機械工業会は1997年度、日本チェーンストア協会は1996年度(ただしCO₂排出量の数値は1999年度)、特定規模電気事業、プレハブ建築協会は2001年度、日本チェーンドラッグストア協会、日本DIY協会は2004年度、大手家電流通懇談会、情報サービス産業協会は2006年度、日本貿易会は1998年度、リース事業協会は2002年度、日本印刷産業連合会は2005年度、日本ショッピングセンター協会は2007年度の数値となっている。

4 日本ゴム工業会と日本ガス協会は、コジェネ導入による購入電力減少に伴うCO₂削減効果の算定方法として0.69kg-CO₂/kWhを採用しているが、本表では共通評価の観点から全電源平均の数値を採用。

3. CO₂排出量の要因分析

業種名	CO ₂ 排出量(万t-CO ₂)			排出量の要因分析(万t-CO ₂)											
	基準年度	2007年度 (前年度)	2008年度 (クレジット反 映)	基準年度比					2007年度比						
				増減量	エネルギー 原単位改善等 ⁷	燃料 転換分 ⁸	生産 変動 ⁹	電力 原単位 ¹⁰	クレジット等 の償却量・ 売却量	増減量	エネルギー 原単位改善等 ⁷	燃料 転換分 ⁸	生産 変動 ⁹	電力 原単位 ¹⁰	クレジット等 の償却量・ 売却量
エネルギー転換部門															
石油連盟	3,094.0	4,166.0	4,039.0	94.50	5.58	5.0	1,520.0	1.30	0.0	127.0	41.0	27.0	131.0	10.0	0.0
電気事業連合会	27,500.0	41,700.0	33,200.0	5,700.0	210.0	-	9,900.0	-	-	6,400.0	800.0	-	1,400.0	-	6,400.0
(固有分) ¹	3,070.0	4,250.0	3,330.0	260.0	-	-	-	-	-	920.0	-	-	-	-	0.0
日本ガス協会 ³	130.0	378	31.8	98.2	162.6	4.38	85.4	2.29	0.0	6.0	0.7	0.9	1.3	3.4	0.0
特定規模電気事業 ²	39.2	69.19	66.0	62.14	69.4	-	699.3	-	-	8.5	31.3	3.7	26.5	-	8.5
(固有分) ¹	1.1	2.09	21.8	2.07	-	-	-	-	-	0.9	-	-	-	-	-
エネルギー転換部門 計	6,295.1	8,474.7	7,422.8	1,127.5	79.02	48.6	2,304.7	9.9	8.5	1,032.1	44.0	27.9	158.8	13.1	8.5
産業界部門															
日本鉄鋼連盟	20,084.0	19,716.0	17,628.0	2,436.0	1,685.0	9.20	615.0	4.50	0.0	2,088.0	844.0	5.90	2,655.0	20.90	0.0
日本化学工業協会	6,515.0	6,909.0	6,237.0	27.80	908.0	20.10	881.0	5.00	0.0	672.0	231.0	4.30	720.0	226.0	0.0
日本製紙連合会	2,553.0	2,320.0	2,089.0	46.40	546.0	7.80	29.0	2.70	0.0	231.0	12.0	1.0	185.0	35.0	0.0
セメント協会	2,741.0	2,106.9	1,944.3	79.67	129.0	14.60	805.0	8.0	0.0	162.6	6.0	0.0	141.0	16.0	0.0
電機・電子4団体	1,021.2	1,940.7	1,496.4	47.52	707.3	81.6	1,280.4	16.0	0.0	444.4	46.2	3.62	131.1	230.5	0.0
日本自動車部品工業会	714.7	736.0	531.0	18.37	296.6	-	148.5	3.60	0.0	205.0	18.4	-	121.2	65.3	0.0
日本自動車工業会 日本自動車車体工業会	84.0	65.70	50.70	33.70	318.9	1.68	49.2	5.12	0.0	150.0	22.6	1.29	111.5	48.8	0.0
日本鋳業協会	48.67	49.15	43.0	5.37	71.1	4.88	49.8	1.44	0.0	58.5	17.0	5.8	39.3	30.4	0.0
石灰製造工業会	35.40	32.65	271.5	8.25	61.2	3.0	11.5	1.32	0.0	55.0	12.0	3.1	32.6	7.4	0.0
日本ゴム工業会 ^{3,11}	195.1	218.5	187.1	8.0	17.9	-	18.6	8.7	0.0	31.4	2.8	-	2.06	13.6	0.0
日本染色協会	37.08	16.87	147.4	22.34	33.0	1.88	234.9	2.7	0.0	21.3	4.1	0.8	12.7	5.5	0.0
日本アルミニウム協会 ^{2,4}	16.18	15.66	125.7	3.61	13.3	1.14	5.0	2.6	0.0	30.9	3.5	3.0	1.37	10.7	0.0
板硝子協会	17.80	12.98	119.3	5.87	18.9	0.0	76.6	1.0	0.0	10.5	8.3	2.0	14.3	2.6	0.0
日本ガラスびん協会	17.88	9.88	88.8	9.00	12.8	1.00	65.8	1.5	0.0	10.0	1.8	2.8	2.7	2.8	0.0
日本電線工業会	9.96	8.89	68.5	3.11	-	-	-	-	-	20.4	-	-	-	-	-
(銅・アルミ電線)	97.6	77.8	59.3	3.83	1.1	3.9	34.9	0.6	0.0	18.5	1.3	0.3	9.2	10.4	0.0
(光ファイバー)	2.0	1.11	9.2	7.2	16.7	1.0	24.0	1.0	0.0	1.9	0.3	0.1	0.3	1.7	0.0
日本ベアリング工業会 ²	5.65	7.99	60.4	3.9	9.1	3.7	11.4	5.4	0.0	19.5	3.2	1.1	12.1	9.5	0.0
日本産業機械工業会 ²	6.02	6.31	52.3	7.9	5.7	0.3	4.4	2.4	0.0	10.8	0.0	1.2	3.2	6.4	0.0
日本伸銅協会 ^{2,4}	6.18	6.14	46.0	1.58	2.9	1.6	13.4	1.4	0.0	15.4	2.6	0.8	11.0	6.0	0.0
日本建設機械工業会	5.42	6.03	45.1	9.1	12.6	3.0	7.1	0.5	0.0	15.2	0.8	1.9	7.9	4.7	0.0
石灰石鋳業協会	4.53	3.68	31.3	1.40	3.4	1.0	10.5	1.1	0.0	5.5	0.3	0.1	2.9	2.8	0.0
石油鋳業連盟	1.58	2.99	26.3	1.05	0.2	3.4	15.7	1.7	0.0	3.6	3.1	5.6	0.1	1.3	0.0
日本衛生設備機器工業会	4.77	2.98	25.4	2.23	18.6	4.7	0.9	0.1	0.0	4.4	0.1	0.3	2.4	1.6	0.0
日本工作機械工業会 ²	2.08	3.05	25.4	4.6	6.6	1.4	10.2	2.5	0.0	5.1	1.6	0.7	2.1	3.5	0.0
プレハブ建築協会 ²	1.33	1.33	12.0	1.3	1.3	0.5	2.4	0.2	0.0	1.3	0.5	0.2	0.6	1.4	0.0
日本産業車両協会	6.2	7.4	5.6	0.5	0.5	0.0	0.4	0.4	0.0	1.7	0.3	0.2	1.3	0.5	0.0
産業界部門 計	36,899.5	36,477.2	32,203.7	4,655.7	4,788.4	271.9	656.5	244.8	0.0	4,273.5	1,034.4	94.5	4,253.7	954.0	0.0
業務部門															
日本チェーンストア協会 ^{2,5}	33.76	68.66	549.1	21.15	65.9	-	225.4	5.8	0.0	137.5	8.5	-	9.3	119.7	0.0
日本フランチャイズチェーン協会	8.74	30.39	247.8	16.04	52.4	-	219.1	6.3	0.0	56.1	2.2	-	0.4	53.5	0.0
日本ショッピングセンター協会 ²	21.92	18.81	189.9	2.93	-	-	-	-	-	1.8	-	-	-	-	-
日本百貨店協会 ⁶	95.9	17.68	146.8	50.9	15.3	2.8	14.0	15.1	0.0	30.0	1.5	2.8	5.9	23.2	0.0
日本印刷産業連合会 ²	12.72	13.43	116.8	1.04	15.0	4.6	15.0	5.8	0.0	17.5	5.5	2.1	3.6	13.2	0.0
大手家電流通懇談会 ²	67.9	7.94	68.3	0.4	6.2	0.3	13.1	6.2	0.0	11.1	7.1	0.6	9.3	12.6	0.0
情報サービス産業協会 ²	4.00	5.88	52.1	1.21	-	-	-	-	-	6.7	-	-	-	-	-
(オフィス系)	8.9	1.56	13.5	4.6	-	-	-	-	-	2.1	-	-	-	-	-
(データセンター系)	31.1	4.32	38.6	7.5	-	-	-	-	-	4.6	-	-	-	-	-
日本DIY協会 ²	5.26	5.67	47.1	5.6	1.3	4.4	1.5	1.1	0.0	9.7	2.6	2.2	3.0	7.5	0.0
日本チェーンドラッグストア協会 ²	2.31	4.41	37.6	1.45	8.1	0.4	27.1	4.1	0.0	6.5	4.7	0.3	6.1	7.6	0.0
日本貿易会 ²	5.8	4.6	3.7	2.1	-	-	-	-	-	0.9	0.3	0.0	0.2	0.8	0.0
日本LPガス協会	2.2	2.6	2.0	0.2	0.3	-	0.3	0.2	0.0	0.7	0.4	-	0.1	0.4	0.0
リース事業協会 ²	0.9	0.9	0.7	0.2	0.1	-	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	-	0.0	0.2	0.0
業務部門 計	1,059.8	1,736.9	1,461.8	402.0	164.6	12.4	614.7	14.4	0.0	275.1	24.3	8.0	0.5	236.8	0.0
全部門 計	44,214.3	44,688.8	41,088.1	3,126.2	5,743.3	333.0	3,470.0	249.1	8.5	5,600.7	1,054.1	130.4	4,412.0	1,205.6	8.5

1 合計のうち、電気事業連合会分及び特定規模電気事業分については、固有分（電力が排出したCO₂のうち、需要側の排出分として計算される量を除いた分）のみ（電事連全体の約11%程度、PPS全体の約3%程度）を計算に含めている。特定規模電気事業は排出量そのものは固有分、要因分析は排出総量を扱っている。

2 基準年度は、基本的に1990年度。ただし、日本アルミニウム協会、日本伸銅協会は1995年度、日本ベアリング工業会、日本産業機械工業会、日本工作機械工業会は1997年度、日本チェーンストア協会は1996年度（ただしCO₂排出量の数値は1999年度）、特定規模電気事業、プレハブ建築協会は2001年度、日本チェーンドラッグストア協会、日本DIY協会は2004年度、大手家電流通懇談会、情報サービス産業協会は2006年度、日本貿易会は1998年度、リース事業協会は2002年度、日本ショッピングセンター協会、日本印刷産業連合会は2005年度の数値となっている。

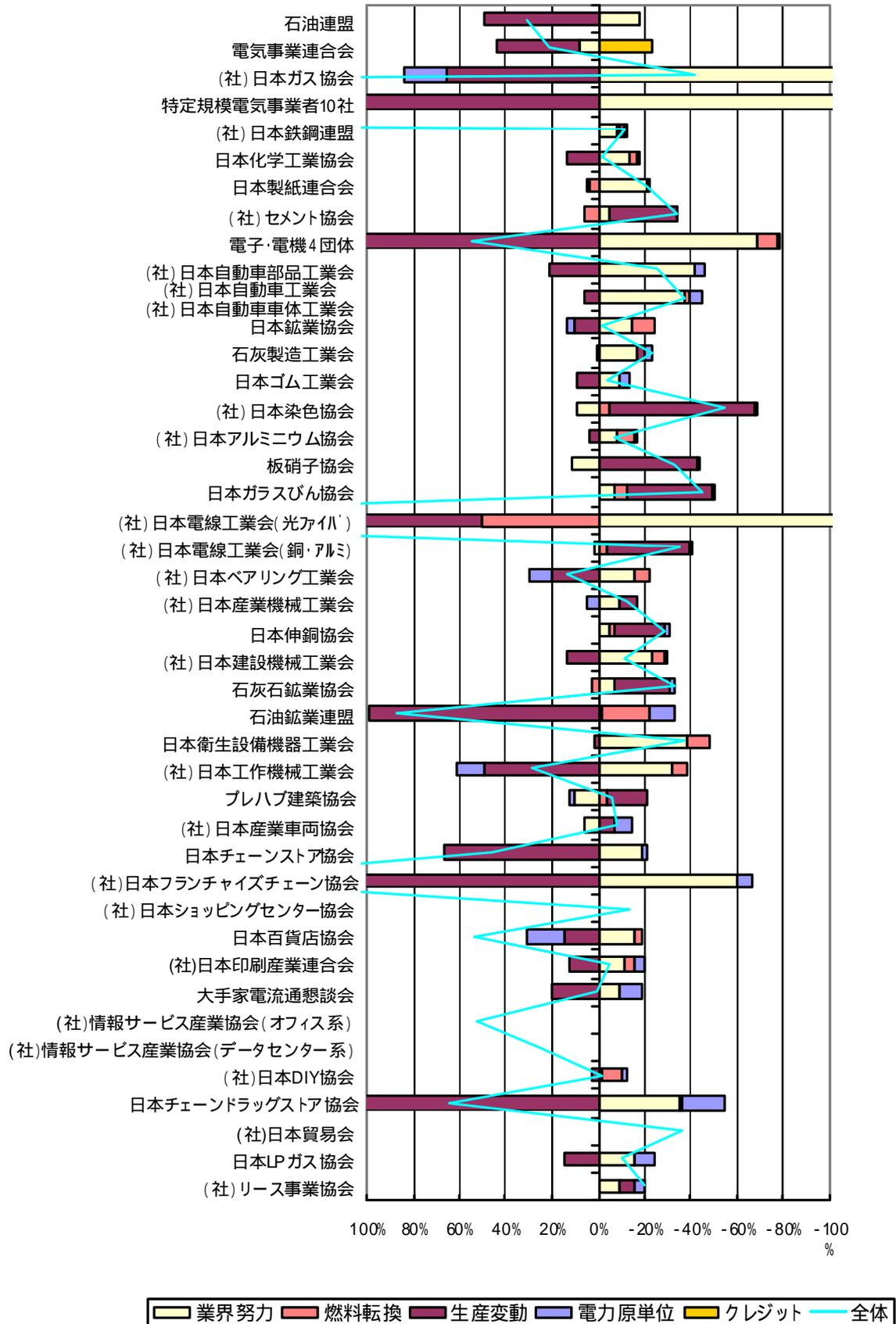
3 日本ゴム工業会と日本ガス協会は、コジエネ導入による購入電力減少に伴うCO₂削減効果の算定方法として0.69kg-CO₂/kWhを採用しているが、本表では共通評価の観点から全電源平均の数値を採用。

4 日本アルミニウム協会と日本伸銅協会は、1995年度を基準年度としているが、排出量の要因分析においては1990年度比で計算したため、基準年度比における増減量と業界努力分・生産変動・電力原単位の合計値が整合しない。

5 日本チェーンストア協会は、1996年度を基準年度としているが、排出量の要因分析においては2000年度比で計算したため、基準年度比における増減量と業界努力分・生産変動・電力原単位の合計値が整合しない。

- 6 日本百貨店協会は 1990 年度を基準年度としているが、排出量の要因分析においては 1997 年度比で計算したため、基準年度比における増減量との値が整合しない。
- 7 エネルギー原単位改善等は、2008 年度のエネルギー原単位と基準年度または 2007 年度からのエネルギー原単位の差に 2008 年度の活動量を乗じ、さらに 2008 年度のエネルギー熱量あたり排出係数を乗じたもの。
- 8 燃料転換分は、基準年度または 2007 年度の電力以外のエネルギーの熱量あたり排出係数に 2008 年度の電力以外のエネルギー使用量を乗じて計算した排出量と 2008 年度の電力以外の実績排出量の差。
- 9 生産変動は、基準年度または 2007 年度の CO₂ 排出量と基準年度または 2007 年度の CO₂ 排出原単位に 2008 年度の活動量を乗じた排出量の差。
- 10 電力原単位は、基準年度または 2007 年度の電力排出係数に 2008 年度の活動量を乗じて計算した排出量と 2008 年度実績排出量の差。
- 11 燃料転換分に記載が無い場合は、エネルギー改善等に含まれる場合がある（日本ゴム工業会は、業界努力分に燃料転換分も含まれる旨明記されている）。
- 12 要因分析の数値を記載していない業種があるため、各部門の CO₂ 排出量増減量と業界努力分・生産変動・電力原単位の合計値が整合しない場合がある。
- 13 それぞれの要因分析は、各業種が行った試算値を転記したもの。

CO₂排出増減量要因分析（基準年度比）



前頁基準年度比CO₂排出量の要因分析を図式化したもの

4. CO₂排出原単位の要因分析

業種名	単位	CO ₂ 排出原単位			排出原単位の要因分析									
		基準年度	2007年度 (前年度)	2008年度 (クレジット 反映)	基準年度比					2007年度比				
					増減量	エネルギー 原単位改善等	燃料 転換分	電力 原単位	クレジット等 の削減・ 売却量	増減量	エネルギー 原単位改善等	燃料 転換分	電力 原単位	クレジット等 の削減・ 売却量
エネルギー転換部門														
石油連盟	kg-CO ₂ /kL	24.50	20.87	20.89	3.61	3.45	0.13	0.03	0.0	0.02	0.18	0.07	0.03	0.0
電気事業連合会	kg-CO ₂ /kWh	0.417	0.453	0.373	0.044	0.027	-	-	0.071	0.080	0.009	-	-	0.071
日本ガス協会 ²	g-CO ₂ /m ³	81.8	10.2	8.9	72.9	69.2	3.2	0.6	0.0	1.3	0.2	0.1	1.0	0.0
特定規模電気事業 ¹	kg-CO ₂ /kWh	0.54	0.47	0.46	0.080	-	-	-	-	0.010	-	-	-	-
エネルギー転換部門 計		1073.0	319.9	30.62	766.6	725.9	3.35	0.59	0.07	1.37	0.07	0.13	1.08	0.07
産業界部門														
日本鉄鋼連盟 ⁴	t-CO ₂ /t	1.916	1.687	1.740	0.177	0.161	0.014	0.002	0.0	0.053	0.077	0.005	0.019	0.0
日本化学工業協会	指数	100	83	83	16.5	12.8	3.2	0.5	0.0	0.7	2.9	0.7	2.9	0.0
日本製紙連合会	t-CO ₂ /t	1.004	0.828	0.811	0.193	0.206	0.016	0.004	0.0	0.017	0.009	0.009	0.018	0.0
セメント協会	kg-CO ₂ /t	29.44	29.80	29.57	1.3	19.7	22.2	1.2	0.0	3.3	0.8	0.0	2.5	0.0
電機・電子4団体	t-CO ₂ /百万円	0.297	0.200	0.167	0.131	0.116	0.009	0.006	0.0	0.034	0.006	0.001	0.027	0.0
日本自動車部品工業会	t-CO ₂ /10億円	58.90	40.28	34.87	24.0	-	-	-	-	54.1	-	-	-	-
日本自動車工業会 日本自動車部品工業会	万t-CO ₂ /兆円	44.2	26.4	24.7	19.5	15.0	4.0	0.6	0.0	1.7	0.9	0.2	2.4	0.0
日本鉱業協会	t-CO ₂ /t	2.093	1.772	1.672	0.421	0.414	0.017	0.024	0.0	0.100	0.021	0.005	0.125	0.0
石灰製造工業会	t-CO ₂ /t	0.342	0.293	0.272	0.070	0.064	0.006	0.001	0.0	0.021	0.012	0.005	0.004	0.0
日本ゴム工業会 ²	t-CO ₂ /千t	153.36	139.32	133.1	220.5	-	-	-	-	80.1	-	-	-	-
日本染色協会	t-CO ₂ /万m ²	5.28	5.99	5.72	0.44	1.11	0.64	0.03	0.0	0.27	0.04	0.02	0.2	0.0
日本アルミニウム協会 ¹	t-CO ₂ /t	1.08	0.99	0.87	0.210	0.090	0.086	0.013	0.0	0.120	0.024	0.012	0.074	0.0
板硝子協会	kg-CO ₂ /換算箱	4.69	5.12	5.28	5.9	6.3	0.2	0.2	0.0	1.6	3.3	0.5	1.3	0.0
日本ガラスびん協会	kg-CO ₂ /t	73.75	75.19	70.1	36.4	69	10.3	2	0.0	51	29	40	40	0.0
日本電線工業会(アルミ電線)	千t-CO ₂ /千t	0.530	0.581	0.507	0.0230	0.0230	0.013	0.013	0.0	0.0740	0.0103	0.0020	0.0827	0.0
日本電線工業会(光ファイバ)	t-CO ₂ /千km	12.70	3.32	2.86	9.84	9.60	0.0	0.27	0.0	0.46	0.08	0.00	0.55	0.0
日本ベアリング工業会 ¹	t-CO ₂ /億円	16.59	16.26	14.62	19.7	26.3	4.3	1.0	0.0	16.4	6.4	0.3	22.5	0.0
日本産業機械工業会 ¹	t-CO ₂ /億円	2.19	2.41	2.12	0.8	2.010	0.84	2.045	0.0	3.0	0.11	0.10	2.76	0.0
日本伸銅協会 ¹	t-CO ₂ /t	0.738	0.801	0.738	0.000	0.0407	0.027	0.0166	0.0	0.063	0.0344	0.0047	0.0927	0.0
日本建設機械工業会	t-CO ₂ /億円	2.40	1.99	1.73	6.70	5.387	0.885	0.414	0.0	26.00	0.473	0.027	2.164	0.0
石灰石鉱業協会	t-CO ₂ /千t	2.29	2.25	2.09	0.20	0.169	0	0.033	0.0	0.160	0.019	0	0.183	0.0
石油鉱業連盟	kg-CO ₂ /GJ	1.98	1.77	1.56	0.420	0.085	0.49	0.01	0.0	0.21	0.20	0.37	0.04	0.0
日本衛生設備機器工業会 ⁴	t-CO ₂ /百万円	0.89	0.50	0.46	0.428	0.347	0.075	0.007	0.0	0.035	0.003	0.002	0.032	0.0
日本工作機械工業会 ¹	t-CO ₂ /百万円	0.200	0.177	0.159	0.04	0.054	0.00	0.014	0.0	0.018	0.008	0.000	0.025	0.0
プレハブ建築協会 ¹	kg-CO ₂ /m ²	8.6	9.9	9.3	0.759	0.896	0.228	0.092	0.0	0.517	0.650	0.062	1.104	0.0
日本産業車両協会	t-CO ₂ /台	0.39	0.41	0.39	0.000	0.034	0.033	0.007	0.0	0.020	0.014	0.002	0.038	0.0
産業界部門 計		3597.74	3245.53	3033.06	564.66	150.4	95.82	7.80	0.00	212.45	42.14	40.85	79.17	0.00
業務部門														
日本チェーンストア協会 ¹	10 ⁶ kg-CO ₂ /10 ¹⁰ m ² ・h	3.801	4.435	3.611	0.19	0.51	-	0.11	0.0	0.82	0.06	-	0.78	0.0
日本フランチャイズチェーン協会	kg-CO ₂ /10m ² ・h	5.976	5.304	4.332	1.6440	1.464	-	0.181	0.0	0.972	0.039	-	0.933	0.0
日本ショッピングセンター協会 ¹	kg-CO ₂ /m ² ・h	0.030	0.029	0.024	0.006	-	-	-	-	0.005	-	-	-	-
日本百貨店協会	kg-CO ₂ /m ² ・h	0.0454	0.0424	0.0365	0.009	0.003	0.00	0.003	0.0	0.006	0.000	0.000	0.006	0.0
日本印刷産業連合会 ¹	t-CO ₂ /億円	4.36	4.22	3.6	8.010	5.050	0.250	2.720	0.0	6.540	1.920	0.130	4.490	0.0
大手家電流通懇談会 ¹	t-CO ₂ /m ²	0.154	0.171	0.129	0.029	0.012	0.00	0.012	0.0	0.042	0.014	0.000	0.026	0.0
情報サービス産業協会(オフィス系) ¹	kg-CO ₂ /m ²	81.7	96.3	78.7	3.0	-	-	-	-	17.6	-	-	-	-
情報サービス産業協会(データセンター系) ¹	万t-CO ₂ /10 ⁷ kWh	0.7	0.8	0.6	0.1	-	-	-	-	0.1	-	-	-	-
日本DIY協会 ¹	10 ⁶ kg-CO ₂ /10 ¹⁰ m ² ・h	2.0434	2.0390	1.7914	0.2520	0.098	0.014	0.140	0.0	0.276	0.0763	0.0129	0.3122	0.0
日本チェーンドラッグストア協会 ¹	10 ⁶ kg-CO ₂ /10 ¹⁰ m ² ・h	3.884	3.577	2.628	1.256	1.010	0.00	0.241	0.0	0.949	0.399	0.001	0.590	0.0
日本貿易会 ¹	kg-CO ₂ /m ²	58.0	59.8	45.7	12.3	-	-	-	-	14.123	4.336	0.0	9.787	0.0
日本LPガス協会	kg-CO ₂ /t	3.27	3.51	2.86	0.41	0.11	-	0.30	0.0	0.65	0.040	-	0.61	0.0
リース事業協会 ¹	t-CO ₂ /m ²	0.05065	0.05306	0.04282	0.008	0.005	0.0	0.002	0.0	0.010	0.001	0.0	0.009	0.0
業務部門 計		2033.4	2182.2	176.13	27.21	8.27	0.27	3.48	0.00	42.08	6.69	0.14	17.55	0.00
全部門 計		390.839	349.573	3239.83	66.859	95.89	99.43	3.72	0.07	255.90	35.38	41.12	97.80	0.07

1 基準年度は、基本的に 1990 年度。ただし、日本アルミニウム協会、日本伸銅協会は 1995 年度、日本ベアリング工業会、日本産業機械工業会、日本工作機械工業会は 1997 年度、日本チェーンストア協会は 1996 年度(ただし CO₂ 排出量の数値は 1999 年度)、特定規模電気事業、プレハブ建築協会は 2001 年度、日本チェーンドラッグストア協会、日本DIY協会は 2004 年度、大手家電流通懇談会、情報サービス産業協会は 2006 年度、日本貿易会は 1998 年度、リース事業協会は 2002 年度、日本ショッピングセンター協会、日本印刷産業連合会は 2005 年度の数値となっている。

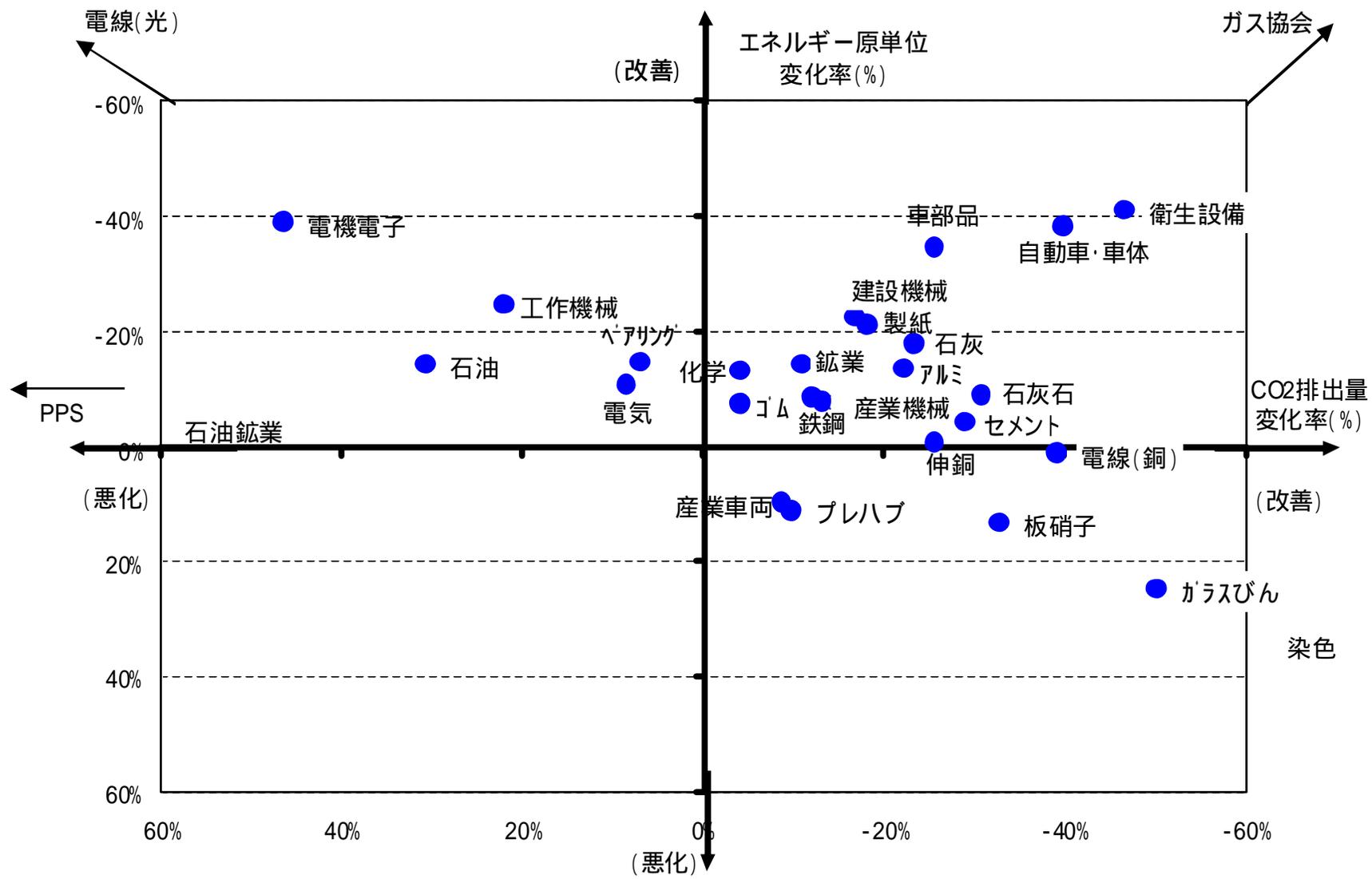
2 日本ゴム工業会と日本ガス協会は、コジェネ導入による購入電力減少に伴う CO₂ 削減効果の算定方法として 0.69kg-CO₂/kWh を採用しているが、本表では共通評価の観点から全電源平均の数値を採用。

3 それぞれの要因分析は、各業種が行った試算値を転記したもの。

4 CO₂ 排出原単位は指数のみの記載であったため、個表をもとに算出。

5 CO₂ 排出原単位は記載がなかったため、個表をもとに算出。

5-1. 各業種のCO₂排出量・エネルギー原単位(基準年度比)
 エネルギー転換部門・産業部門



電力原単位は電事連による各年度の発表数値を使用。日本ゴム工業会と日本ガス協会は、CO₂削減効果の算定方法として火力原単位を採用しているが、本表では共通評価の観点から全電源平均の数値を採用。

5-2. 各業種のCO₂排出量・エネルギー原単位(基準年度比)
業務部門

